

沖縄振興一括交付金の 事後評価について

平成25年11月19日



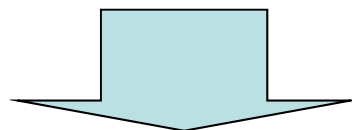
沖縄県



平成24年度沖縄振興一括交付金事業について

基本的な考え方

沖縄振興一括交付金の活用にあたっては、沖縄21世紀ビジョンで目指す5つの将来像の実現に向けた諸施策の展開を基本に、離島振興、失業率の改善などの課題解決に向けた取り組みや、地理性、自然環境など本県の特殊事情を踏まえた取り組みを推進することを基本的な考え方とした。



取り組み結果（総論）

離島の定住条件の整備、産業や観光の振興など、本県の振興に資する取り組みに加え、これまでの沖縄振興予算では対応が難しかった、子育て支援や離島における介護サービスの充実といった福祉分野や、学力向上に向けた取り組みなどの教育分野にも交付金を活用、各施策の推進に寄与。



平成24年度沖縄振興一括交付金事業の事後評価

基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の振興に資する施策を地域の実情に即して、効率的に展開するための自由度の高い交付金。

このため、事業が効果的・効率的なものであったか等を検証し、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことで、より効果的な交付金の活用につなげる観点から事後評価を実施。

事後評価の方法

沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた各事業の成果目標の達成状況について、共通の“ものさし”として、成果目標値に対する実績値の割合を「達成率」に換算した上で、「達成率」に応じて各事業を評価。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を実施。



事後評価の流れ

1. 成果目標値に対する実績値の割合 = 「達成率」を算出

2. 「達成率」に応じて各事業を評価

評価	評価の基準
達成	達成率が <u>100%以上</u>
概ね達成	達成率が <u>70%以上 100%未満</u>
一部達成	達成率が <u>70%未満で</u> <u>一部の目標値を達成している</u> 場合
未達成	達成率が <u>70%未満で</u> <u>いずれの目標値も達成していない</u> 場合



事後評価の結果（県事業分）

約 8 割の事業について、目標を「達成」または「概ね達成」

対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部 達成	未達成	
2 1 2	1 6 1 うち達成 136 概ね達成 25	5	1 5	3 1
	7 6 % うち達成 64% 概ね達成 12%	2 %	7 %	1 5 %

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合



事後評価の結果（市町村事業分）

約7割の事業について、目標を「達成」または「概ね達成」

対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部 達成	未達成	
1 2 6 4	8 6 0 うち達成 796 概ね達成 64	2	3 9	3 6 4
	6 8 % うち達成 63% 概ね達成 5%	0.2%	3 %	2 9 %

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合



平成24年度事後評価 主な「達成・未達成」事業（県事業分）

主な達成事業

沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

成果目標：コスト低減路線における事業対象利用者数
（航空路）293千人（目標）→ 375千人（実績）
（航路）439千人（目標）→ 459千人（実績）

公共交通利用環境改善事業

成果目標：低床（ノンステップ）バス導入率
10.06%（目標）→ 12.71%（実績）

ライフスタイルイノベーション創出推進事業

成果目標：大学等との共同研究に取り組む県内企業数
9社（目標） 23社（実績）

新規学卒者等総合就職支援事業

成果目標：事業の支援による新規就職者数
984人（目標）→ 1,962人（実績）

沖縄県新規就農一貫支援

成果目標：新規就農者数
300人（目標）→ 390人（実績）

農林水産物流通条件不利性解消事業

成果目標：出荷団体の県外出荷量
22,600ト（目標）→ 22,935ト（実績）

主な未達成事業と要因

事業内容の調整に時間を要したことによる 事業着手の遅れ

系統造成豚等利活用推進事業

成果目標：農家への系統造成豚貸付頭数
130頭/年（目標） 37頭/年（実績）

専門医派遣巡回診療および遠隔医療支援事業

成果目標：巡回診療にかかる受診者数
1,300人（目標） 411人（実績）

外部要因による影響（日中関係の悪化等）

県産品拡大展開総合支援事業

成果目標：海外における販路拡大
3,482百万円（目標） 2,885百万円（実績）

事業スキームや要件のミスマッチ

離島生活コスト低減実証事業

成果目標：沖縄本島と離島の生活必需品の価格差
縮小（目標） 一部縮小（実績）

待機児童対策特別事業

成果目標：認可化移行により減少した待機児童数
300人（目標） 60人（実績）



平成24年度事後評価 主な「達成・未達成」事業（市町村事業分）

主な達成事業

ほっと・ハート子育て応援事業

成果目標：与那原町における0歳児待機児童数
14人（目標）→ 14人（実績）

預かり保育事業

成果目標：預かり保育を実施した園児数
400人（目標）→ 405人（実績）

コンカレントエンジニア人材養成事業

成果目標：金型技術者人材育成数
25人（目標） 59人（実績）

アグリビジネス推進事業

成果目標：食用菊強化型パイプハウス設置農家戸数
5戸（目標）→ 5戸（実績）

成果目標：食用菊強化型パイプハウス設置面積
5,124㎡（目標）→ 5,124㎡（実績）

ハートフルサポート基盤整備事業

成果目標：社会福祉サービス拠点施設の開所
平成24年10月施設開所（実績）

（仮称）国際交流センター事業

成果目標：多言語講座受講者数（延べ）
600人（目標）→ 672人（実績）

主な未達成事業と要因

事業開始の準備等に時間を要したことによる 事業着手の遅れ

若年者就労等支援事業（成果目標：生活支援人数）
400人（目標）→ 157人（実績）

沖縄戦戦後復興調査事業（成果目標：英文資料の翻訳件数）
25件（目標） 7件（実績）

周知不足等による事業の認知度不足

教育相談員配置事業（成果目標：教育相談員への相談件数）
600件（目標） 396件（実績）

久米島シュガーライド開催事業

（成果目標：サイクリングイベント参加者数）
500人（目標） 218人（実績）

外部要因による影響（天候不良等）

離島連携事業（成果目標：離島4村（渡嘉敷村、座間味村、粟
国村、渡名喜村）へ渡航費及び宿泊費を助成した市民数）
5,000人（目標） 2,973人（実績）



事後評価における課題

【課題】

交付金の効率的な活用を図る観点から、各事業、施策の戦略的、総合的な取り組みに向けた県・市町村間の連携を一層向上させる必要がある。

成果目標については、「達成率」による評価を行う観点から、可能な限り「定量的指標」による目標設定を行う必要がある。

単年度の目標設定であるため、研究事業等、中長期的な観点からの評価が必要なものについて、アウトカムでの設定が難しいケースが見受けられた。



< 参考 > 予算編成方針における事後評価等の位置付け

平成26年度 予算編成方針

平成25年10月

沖 縄 県

【抜粋】

予算編成の基本的考え方

平成26年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の3年目にあたり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策を着実に推進しつつ、新たな取組を積極的に展開し、沖縄振興をさらに加速させる重要な年である。

このため、平成26年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

(2) 「沖縄県PDCA」および沖縄振興交付金事業の評価の反映

沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進を図るため「沖縄県PDCA」および沖縄振興交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

【沖縄振興特別推進交付金事業】

要求に当たっては、事業をより効果的・効率的なものにするため、平成24年度事業の事後評価の結果等を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行うこと。

また、同一の施策目的を達成するために行われる事業(市町村が実施する事業を含む。)については、効率的な執行の観点から、関係機関等と密接な連携を図り、それぞれの事業の役割を明確にするとともに、必要に応じて整理・統合を行うこと。